

VOL.65
2008年1月25日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ SERIES ／

- 01 海外ビジネス情報
- 09 列島ビジネス前線
- 15 セミナー報告
- 23 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

海外ビジネス情報

ロシア極東

ハバロフスク市のホテル業界
安定期に入る
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
07年11月13日)

ハバロフスク市で11月12日、ホテルおよびレストランの極東地域会議が開幕した。ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所のオレグ・レンジン副所長によれば、ハバロフスク市では、接客業が安定した発展コースに入った。

ハバロフスク地方食品産業省消費者市場部のアレクサンドル・ヤツ部長もこの意見に賛同している。消費者市場部のデータによると、2007年1~10月に外食系企業(レストラン、カフェ、ファストフード/軽食店)の取引高は40億ルーブルを超え、これは昨年の実績を11%上回っている。

ロシアと極東のこの部門の発展の見通しだが、Accord management groupのエカテリーナ・ガラニナ社長によれば、ホテルビジネスは、いまや競争時代に入りつつあるという。「この市場における需要は今のところ供給を数倍上回っているため、競争は事実上、ない。このため今後の競争が進めば、高い価格と低いサービス水準は理屈に合わなくなる」とガラニナ社長はコメントした。

ハバロフスク市の
総合ゴミ処理施設建設
プロジェクト
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
11月20日)

ハバロフスク市役所で11月16日、ハンガリー企業「プロインベスト」とのゴミ処理施設および生活ゴミ集積場向け機材・設備の納入契約が調印された。ハバロフスク市のアレクサンドル・ソコロフ市長によれば、市の既存のゴミ集積場は耐用年限に達し、一部は土壤再生された。そのため、ハバロフスク市から60キロ離れたラゾ地区に現在、約100ヘクタールの新しいゴミ集積場が建設中だ。市の外れには3つのゴミ処理ステーションが建設される予定。市長によれば、その第1号はハバロフスク北管区の外れに作られ、来年秋までに操業を開始する。そこではハンガリー企業が納入した設備が使われる。

セベルナヤ・ステーションの建設と必要設備の購入という総合ゴミ処理施設建設の第1段階は、2007年から2012年まで。この計画には市予算が使われる。総合ゴミ処理施設は2017年までに操業を開始する予定だ。ソコロフ市長によれば、総事業費は3,000万ユーロ。今後ゴミ処理は市予算でまかなう。

ところで、2005年、ハバロフスク市予算で、生活ゴミ・産業廃棄物処理企業(有)ロレンが設立された。市は2年間で同社の活動に約1,300万ルーブルを投じた。同社ではポリマー製消費財(ジョウロ、バケツ、その他容器)を製造している。2006年、同社は約600トンのペットボトルを処理し、そこから660万ルーブル相当の製品を製造した。

ポストチヌイ港も
港湾特区に立候補
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
11月29日)

今年10月30日に改正された連邦法「ロシア連邦経済特区について」に即して、沿海地方のポストチヌイ港に港湾経済特区(港湾特区)を創設する計画がある。港湾特区は49年の期限で創設される。この期限は延長されない。港湾特区向けの特典は、優遇関税だ。港湾特区に入った(プラントも含め)商品には関税および間接税がかからない。また、港湾特区の国境を商品が通過した事実は、付加価値税の返還の

理由になる。

沿海地方運輸部のウラジレン・スイトニク課長は11月28日、このプロジェクトの作業部会がすでに立ち上げられ、関係方面との協議が進められていることを発表した。スイトニク課長によれば、ポストチヌイ港における港湾特区創設の申請時期について触れるのは、時期尚早だ。一方、連邦経済特区管理庁のミハイル・ミシュスティン長官は今年10月末、港湾特区の選定コンペは2007年末までに告示されると発表している。

ロシアの漁港の活動を一新する
(12月6日、7日 fefish.ru)

ロシア連邦漁業委員会のアンドレイ・クライニー委員長は12月5日、カリーニングラードでの国内海洋港における漁船団の総合サービスに関する全ロシア会議で、ロシアの海洋漁業港の港務局長全員に対し、「ロシアの海洋漁業港は活動を一新するだろう」と述べた。

2009年1月1日より、すべての水産物および漁獲物は税関に水揚げされる。一方、水産会社は10年分の漁獲割当を受け取る。

これについては以前から言われてきたが、国家漁業委員会と連邦海上・河川輸送庁のあいだの合意書は、12月5日にカリーニングラードで調印されたばかり。2009年1月1日より、ロシアの港湾にはこれまでの港務局に代わる専門の部署が設けられる。

同会議でクライニー議長は、2008年にロシアに5つの水産物取引所が設立されると発表した。クライニー委員長によれば、ムルマンスク、カリーニングラード、ウラジオストク、ユジノサハリンスク(またはノリリスク)、ペトロパブロフスク・カムチャツキーに水産物取引所ができる。水産物を国内市場に供給する際、取引所経由か、あるいは直接、消費者に販売するかを水産会社が選択できる。世界の経験に照らせば、水産物の80%が取引所経由で、残り20%が直接販売されていると、クライニー委員長は指摘した。水産物の輸出は、「例外なく」すべて取引所経由で行われなければならないと、クライニー委員長は声明した。水産物取引所に関する規定は、2008年6月1日までに策定されることになっている。

中国東北

自動車輸出が対口貿易の
新しい成長ポイントに
(黒龍江日報07年11月4日)

ハルビン税関によると、今年1~9月、黒龍江省口岸における自動車及び自動車シャーシの輸出が合計3,862台、1億2,572.93万ドル(前年同期比584.7%、814.7%増)に上り、黒龍江省口岸対口貿易の新しい成長ポイントになった。

黒龍江省口岸における自動車輸出の急増には3つの要因が考えられる。第1に、ロシアの経済発展が自動車需要の増加をもたらした。とりわけ今年、ロシアでは大規模な極東地域開発計画が発表されたため、運搬機械に対する需要が大きくなった。第2に、中国国産自動車の品質が著しく向上し、部品の供給と維持・修理も保障されるようになった。そのため、良質で安価な中国国産自動車は、発展途上国・地域に対して吸引力が比較的強い。第3に、中国は企業の自動車輸出を奨励している。国の優遇政策を受けられるため、企業は輸出に対する積

極性が高い。

中国・日本・モンゴルが
連携して「東方大通路」を建設
(図門江報 11月12日)

11月10日、琿春で中日モ東部区域合作開発国際シンポジウムが閉幕した。会議中、『琿春協議』が調印され、チョイバルサン - 阿爾山 - 長春 - 琿春 - 日本海の「東方大通路」を建設し、中日モ3カ国の相互補完を促進するが合意された。

「東方大通路」は中華全国工商業連合会(工商連)の対外連絡委員会、中日モ3辺委員会、北東アジア共同市場機構が共同で提出したプロジェクトで、モンゴル東部地区の資源開発、モンゴルのインフラ建設、環境保護強化、就職提供などの支援、中国東北工業基地における加工製造業の優勢を利用したエネルギー加工、物流大通路の形成、日本の資源問題の解決などにより、モンゴルのチョイバルサンと中国の長春・琿春を「東方大通路」の物流の集散地と交通の枢軸にする。

中日モ3カ国は「東方大通路」を通じて、チョイバルサンと琿春の両地域の相互依存、相互促進関係を推進し、金融、産業、貿易、税金、交通運輸における国家レベルの特恵政策の獲得を促進する。中日モは共同でチョイバルサンと琿春両地域の資源加工、物流、資源節約、環境における合作を展開すると共に、琿春でモンゴルと日本の物流加工パークの設立を支援する。『琿春協議』は、3カ国がプロジェクトの実行を推進するために100億ドルを投資し、チョイバルサン - 阿爾山の鉄道建設プロジェクトを着工することを提案した。

琿春中口互市貿易区の活力上昇
(図們江報 11月17日)

琿春中口互市貿易区が正式に運営し始めてから、中口両国国境住民の関与が多く、ハンドキャリーが盛んになってきた。11月5日、互市貿易区の貨物を担いで出国するロシア国境住民が856人に達し、琿春でハンドキャリーが展開されて以来、一日の出国者数の最新記録となった。

琿春中口互市貿易区の正式運営によって、琿春市の互市貿易は、秩序ある安定した発展段階に入った。2007年1~10月、互市貿易では、ロシア国境住民36,000人あまりの参加が実現した。このままで推移すると、年末までに互市貿易区に入るロシア国境住民の数は45,000人を突破する見込みだ。

琿春中口互市貿易区の責任者は、ロシア国境住民が示している互市貿易区への高い参加意欲およびハンドキャリーの活発化は次のことに起因する、と示している。すなわち、(1)琿春市で奨励経営政策が公布された。(2)対外宣伝力が強くなってきている。(3)都市の総合環境が改善されつつある。これらの要因によって、観光、レジャー、ショッピング、病気治療のために琿春に来るロシア人がますます多くなってきている。

瀋陽ソフトウェア輸出基地が
正式に稼働
(遼寧日報 11月22日)

先ごろ、瀋陽ソフトウェア輸出基地が正式に稼働した。当該基地は瀋陽市皇姑区に位置し、遼寧大学、遼寧省機械研究院、遼寧中医学薬大学などの大学や研究所と隣接している。基地のオフィス・ビルの使用可能面積は8,000平方メートル。基地のなかには、全方位保安監視室、

地域間で同時にテレビ会議ができる会議室、IDC ネットデータセンター、中国・韓国 ITO/BPO センター、PMOC プロジェクト管理センターおよび商務センターなどの業務施設が設置されている。現在、基地には、中国国内外のソフトウェア企業 20 社が進出している。

佳木斯（ジャムス）の
対外貿易が急成長
（黒龍江日報 11 月 26 日）

税関統計によると、佳木斯市 1～9 月の対外貿易輸出入総額は 14.358 億ドル、前年同期比 65.50% 増で、黒龍江省の増幅より 28.05% 上回った。

ここ数年、佳木斯市は、対口貿易を対外開放の 1 つの重要ポイントとしてきた。東北旧工業基地の振興およびロシア東部大開発において、とりわけ、ロシア資源の共同利用・開発、実用的ハイテク産業の転化と拡大、インフラ建設などにおいて、佳木斯市はロシアと広汎な協力を展開してきている。

たとえば、同江鉄道大橋を中心とする口岸通路の建設、中口合弁スポンジ・ペプタイドプロジェクトなどロシア資源の開発、木材加工パークなど各種経済貿易・国境貿易合作区の形成などが挙げられる。それらのプロジェクトによって、貿易主体が形成・強化され、松花江・黒龍江沿岸輸出加工産業地帯が作り上げられた。

2007 年 9 月末までに、対口貿易輸出入総額は 13.391 億ドル、前年同期比 67.06% 増で、市全体の輸出入総額の 93.26% を占めた。

市全体で、輸出入の実績がある企業は 143 社、前年同期比 10 社増。そのうち、1,000 万ドル超の企業が 31 社、同期比 11 社増。輸出入総額が 5,000 万ドル超の企業が 8 社。市の外国貿易において、私営企業が主導的地位を占めているが、国有企業の増幅もかなり大きい。私営企業の輸出入総額が 13.666 億ドル、同期比 162.68% 増。国有企業の輸出入総額が 5,795.77 万ドル、同期比 107.65% 増だった。

また、一般貿易の増加傾向が強く、加工貿易も急増している。同時に、機械・電力製品、農副産品、軽工業製品の輸出入および原木の輸入が持続的に増加している。機械・電力製品の輸出入総額が 5,541.74 万ドル、同期比 171.50% 増。農副産品の輸出入総額が 138.52 万ドル、同期比 6,676.91% 増。軽工業製品の輸出入総額が 9.492 億ドル、同期比 210.01% 増。原木の輸入総額が 9,330.63 万ドル、同期比 29.73% 増だった。

モンゴル

モンゴルの新首相が任命される
(MONTSAME 07 年 11 月 22 日)

今期国会は 11 月 22 日の総会で国の首相を任命した。モンゴル人民革命党党首、S.バヤル氏が第 25 代首相となった。

<モンゴル国 閣僚名簿>

1. 首相：バヤル・サンジャー BAYAR, Sanjaa

出生：1956 年、ウランバートル市

学歴：1973 年、ウランバートル市の中等学校卒業。1978 年モスクワ国立総合大学卒（法学士）

政治経歴：1990～1992 年、人民大会議および人民小会議議員。1997～2001 年、モンゴル国大統領府長官。2001～2005 年、駐ロシアモン

ゴル国大使館勤務。2005年10月～2007年、モンゴル人民革命党事務局長。2007年11月22日よりモンゴル国首相。

2. 副首相：エンフボルド・ミエゴンボ ENKHBOLD Miyegombo

出生：1964年7月19日、ウランバートル市

学歴：1982年ウランバートル市第1中等学校卒業。1987年、モンゴル国立大学卒業。経済修士。

政治経歴：1992～1996年、ウランバートル市チンゲルティ地区副区長。1996～1997年、同区議会常任幹事会幹事長。1997～2005年、ウランバートル市モンゴル人民革命党委員会委員長、2005～2007年、モンゴル人民革命党党首。2005年から現在まで、モンゴル国家大会議議員。2007年12月5日よりモンゴル国副首相。

その他：英語、ロシア語が堪能。家族は妻、子供2人。

3. 環境大臣：シイレグダンバ・ガンフヤグ

SHILEGDAMBA, Gankhuyag

出生：1975年、ウブスハンガイ県バルーンバヤン・ウラーン郡

学歴：1992～1996年、外国語大学「Tsog」(ツァー・マネージャー)。

1996～1997年、College of Central London。1997～1998年、モンゴル経営アカデミー。2003～2004年、マーストリヒト(オランダ)でMBA取得。

政治経歴：2004年12月、道路・交通・観光省副大臣。2007年12月13日より現職。

その他：ロシア語と英語が堪能。家族は妻、子供3人。

4. 建設都市計画大臣：ツォロモン・テレンダシュ

TSOLMON, Tserendash

出生：1953年、アルハンガイ県ツェンヘル郡

学歴：1976年、イルクーツク工科大学(ロシア連邦)卒業(電気技師)。

1982年、モンゴル人民革命党党大学卒業。1987年、モスクワ外交アカデミー卒業。経済学博士号(Ph.D)を取得。

政治経歴：1982～1984年、モンゴル革命青年同盟(部長)。1990～1992年、労働大臣。1996～2000年駐ロシアモンゴル国大使館勤務。2006年、外務副大臣。2007年12月5日より現職。

その他：ロシア語、英語が堪能。家族は妻、子供1人。

5. 国防大臣：バタフヤグ・ジャミヤンドルジ

BATKHUYAG, Jamyandori

出生：1962年、ウランバートル市。

学歴：1979年、ウランバートル市第33番中等学校卒業。1983年、アゼルバイジャン国立経済大学卒業。経営企画士。1999年、コロラド大学卒業。

政治経歴：2004年より国会(国家大会議)議員。2007年12月5日より現職。

その他：ロシア語、英語、中国語が堪能。家族は妻、子供1人。

6. 教育・文化・科学大臣：ボロロマー・ノロドヴ BOLORMAA, Nordov

出生：1962年、ウランバートル市。

学歴：1985年、コムソモール大学（ロシア、モスクワ市）卒業。1999年、カナダ、モントリオール留学。社会科学専攻。2004年、モスクワ人文・社会学アカデミー卒業。

政治経歴：2000～2004年、国会議員。2004～2007年、ウランバートル市議会議長。2007年12月5日より現職。

その他：英語、ロシア語が堪能。夫、子供あり。

7. 外務大臣：オユン・サンジャースレン OYUN, Sanjaasuren

出生：1964年、ウランバートル市。

学歴：1981年、ウランバートル市内の高校を卒業。1987年、チェコスロバキア・カレル大学卒業。文学士、地化学の科学修士。1996年、ケンブリッジ大学卒業。地球科学博士。

政治経歴：1998年、国会議員に当選。2000年、「市民の意志」党党首。2004年、国会議員に再選。2004～2005年、国会副議長。2006～2007年、国会ミレニアム開発目標・貧困撲滅分科会委員長。2007年12月5日より現職。

その他：英語、ロシア語、チェコ語が堪能。家族は夫、子供2人。

8. 道路・交通・観光大臣：ラシュ・ラダナバザル RASH, Radnaabazar

出生：1953年、ドンドゴビ県エルデネダライ郡。

学歴：1972年、ウランバートル市第28番中等学校卒業。1973～1978年、レニングラード鉄道輸送技師大学（ロシア）。1983～1985年、社会学アカデミー（ロシア）。

政治経歴：1985年～1990年、モンゴル人民革命党中央委員会政治指導員。2004年より国会議員。2007年12月13日より現職。

その他：ロシア語が堪能。家族は妻、子供2人。

9. 社会福祉・労働大臣：デンベレル・ダミダン DEMBEREL, Damdin

出生：1941年、ホブド県マンハン郡。

学歴：ホブド市第1番中等学校卒業。1964年、経済大学卒業。1977年、モスクワ社会学アカデミー卒業。

政治経歴：1968～1992年、ホブド市およびザブハン県のモンゴル革命青年同盟およびモンゴル人民革命党、党中央委員会では様々な役職に就く。1992年、人民小会議議員に当選。1992年より国会議員（当選4回）。2007年より現職。

その他：ロシア語、英語が堪能。家族は妻、子供4人。

10. 財務大臣：ウラーン・チュレテメ ULAAN, Chultem

出生：1954年、スフバートル県バルーン・ウルト市。

学歴：1972年、中等学校卒業。1977年、イルクーツク経済大学（口

シア)卒業。1992年、経営アカデミー(ロシア)卒業。

政治経歴：1985～1990年、モンゴル人民革命党中央委員会で様々な役職に就く。1992～1996年、入閣、財務・経済大臣。1996年より、国会議員。2004～2006年、モンゴル国副首相。2007年12月5日より現職。

その他：ロシア語、英語が堪能。妻、子供あり。

11. 燃料・エネルギー大臣：フレルバートル・チメデ

KHURELBAATAR, Chimed

出生：1968年、オブス県ウランゴム市。

学歴：1976年、オブス県の第2番中等学校卒業。1991年、レニングラード金融経済大学(ロシア)卒業。1998年、シドニー大学卒業。

職歴：1991～1992年、国家規格委員会研究員。1992～1998年、モンゴル国立大学経済研究所講師。1998～2000年、経済政策促進プロジェクト、上席エコノミスト。2000～2003年、首相の経済政策顧問。2003～2007年、財務省事務次官。

政治経歴：2007年12月5日より現職。

その他：ロシア語と英語が堪能。家族は妻、子供2人。

12. 産業通商大臣：ナランフー・ハルザフー

NARANKHUU, Khaltzhuu

出生：1955年、ウランバートル市。

学歴：1973年、ウランバートルの第2ロシア人中等学校卒業。1978年、キエフ大学(ウクライナ)卒業。1991年、米メリーランド大学卒業。国際エコノミスト。

政治経歴：2000年、産業通商副大臣。2007年12月5日より現職。

その他：ロシア語と英語が堪能。家族は妻、子供3人。

13. 法務内務大臣：ムンフオリギル・ツェンデ MUNKH-ORGIL, Tsend

出生：1964年、スフバートル県バルーン・ウルト市

学歴：1982年、ウランバートル市第23番学校卒業。1988年、モスクワ国際関係大学卒業。1996年、ハーバード大学卒業。法学士。

政治経歴：2000～2004年、法務内務副大臣。2004年より国会議員。2007年12月5日より現職。

その他：英語とロシア語が堪能。妻、子供あり。

14. 食料農業大臣：ガンフヤグ・ツェレンドルジ

GANKHUYAG, Tserendorj

出生：1966年、ザブハン県ザブハンマンダル郡

学歴：1984年、ザブハン県の中等学校卒業。1984～1989年、国立教育大学。1987～1989年、イルクーツク(ロシア)で政治大学(夜間部)。政治学専攻。1994～1996年、ドイツのバーデン・ヴュルテンベルク州外国貿易アカデミー。物理学教師、政治学士、経済学士。

政治経歴：1990～1991年、ザブハン県モンゴル祖国同盟コーディネ

イター。1996～2000年、国会議員。2000年より「市民の意志」党事務局長および副党首。2004～2006年、食料農業副大臣。2007年12月5日より現職。

その他：英語、ロシア語、ドイツ語が堪能。妻、子供あり。

15. 保健大臣：バタセレーデネ・ビャンバー

BATSEREEDENE, Baymbaa

出生：1954年、ザブハン県ウリアスタイ市

学歴：1978年、医科大学（ウランバートル）卒業。1987年、キエフ（ウクライナ）で呼吸器外科専攻。医学博士号取得。

職歴：1978年～2006年、様々な医療機関の医師、講師、責任者を歴任。2006～2007年、保健省事務次官。

政治経歴：2007年12月5日より現職。

その他：ロシア語と英語が堪能。家族は夫、子供3人。

16. モンゴル国内閣官房長官：エンフボルド・ニャマー

ENKHBOLD, Nyamaa

出生：1957年、ザブハン県ウリアスタイ市

学歴：1979年、モスクワ印刷大学（ロシア）卒業。1990年、ソ連共産党中央委付属大学卒業（モスクワ）。1996年、シドニー大学（オーストラリア）卒業。国家政策で修士号、工学士、経済学氏、政治学士の称号を取得。

職歴：1979年～1986年、文化省経済担当官。1986～1990年、国营印刷会社副社長。1990～1993年、モンゴル印刷協会社長。1997～2000年、大統領府広報部長。

政治経歴：1993～1995年、副首相顧問。2000年より国会議員。2007年12月5日より現職。

その他：ロシア語と英語が堪能。妻、子供あり。

IFNAT 第5回会議はモンゴルで
（MONTSAME 11月29日）

2008年11月にウランバートル市で「第5回北東アジア国際観光フォーラム（IFNAT）」が開催される。韓国の束草市で開催された第4回フォーラムで決定したもの。北東アジア地域にはロシア、日本、韓国、中国、モンゴルが含まれる。第5回フォーラムの際には、モンゴル観光省やその他観光団体が、恒例の国際観光商談会「東の環」を開催する予定だ。

ナショナル・イノベーション・
プログラムが閣議承認される
（MONTSAME 11月29日）

閣僚代行らは定例閣議において「2008～2015年モンゴルのナショナル・イノベーション・プログラム」を承認した。同プログラムは、「イノベーション・システムの創設」、「先進技術開発」、「国立大学の学術研究活動の支援」、「若手研究者の支援および育成」の4部構成だ。同プログラムの主要目的は、「国内の安定した社会経済発展の確保」、「国が産業競争力の効率的向上のために実施する政策・課題・目的の具体的な定義」、「モンゴルの特性に応じたナショナル・イノベーション・システムの創設」、「ナショナル・イノベーション・システムの発

展の基礎作り」だ。

モンゴルは
ウラン埋蔵量を有望視
(MONTSAME 12月5日)

12月4日に開かれた国家会議「モンゴル・ウラン部門の現在と未来」の出席者らによれば、モンゴルのウラン鉱の確認埋蔵量は世界の埋蔵量の1.8%を占めている。モンゴルのウラン埋蔵量は石炭の6倍だ。モンゴルでは今のところ大規模な天然ガス田は発見されていないが、すでに約300の炭鉱の埋蔵量(約300億トン)が確認された。世界の石炭の確認埋蔵量は10兆8,000億トン。その約90%がロシア(5兆7,130億トン)、米国(2兆9,260億トン)、中国(1兆1,000億トン)に集中することになる。世界の埋蔵量の約0.3%がモンゴルに存在する。これらの統計指標は、ウラン調査研究センターの研究者、N.ノロフ博士とS.ダバー博士の報告書に記されている。モンゴルでは、「コジェゴビ」やフランスのArevaグループ、カナダやロシアの企業など約20の外資系企業がウランの採掘および生産に従事している。

列島ビジネス前線

北海道

上海のパイル会社買収
(北海道新聞 07年11月13日)

コンクリート製品製造道内大手の会沢高圧コンクリート(苫小牧)は12日、中国・上海の中堅コンクリートパイル会社「上海興南混凝土有限公司」を買収する方針を明らかにした。19日に正式契約を結ぶ。グループとして年間20万トンの生産力増強につながり、首都圏など国内市場への販路拡大や、アジア各国への輸出も視野に入れている。

上海興南混凝土は1993年の設立で、高層ビルなどに用いるコンクリート柱のパイルを生産。

道内9社建設
ユジノにマンション完成
(北海道新聞 11月16日)

岩倉建設(札幌市)など道内の建設関連9社が連携し、初めてロシア・サハリン州に建設したマンションが、州都ユジノサハリンスク市に完成した。強固で快適だと評判だ。現地は石油・天然ガス開発による好景気に沸いており、これを弾みに事業展開を目指す。

カナダとロシアの企業を加えた計11社が出資し、2004年に設立した合弁会社「北海道デベロップメントグループ」(ユジノ市)が事業を手掛けた。マンションは鉄筋コンクリート造り6階建てで、延べ床面積2,735平方メートル。1階は貸事務所で、2階以上に家具付き1LDKの部屋を35戸配置した。総事業費は約4億円。

今回は主にカナダの企業が施工し、道内の各企業は資金面で支援したほか、ロシアでの事業展開のノウハウを学んだ。

ロシア極東へ牛乳輸出検討
(北海道新聞 11月30日)

よつ葉乳業(札幌)が、賞味期限の長いロングライフ(LL)牛乳をロシア極東に輸出することを検討している。時期は未定だが、国内消費の低迷を補う新しい販路の拡大を目指す。

沿海地方ウラジオストク市の商社トッカータ社が昨年秋、よつ葉側に打診したのがきっかけ。価格の高さや賞味期限が製造後60日という短さなどが壁になり一時断念したが、ロシアの物価高騰で日本製品

価格競争力が増し、交渉を再開した。

トッカータ社によると、ロシア政府は最近、物価を抑えるため、牛乳の輸入関税を15%から5%に下げた。ウラジオではロシア産牛乳の価格が1リットル40ルーブル(約180円)前後と日本並みに上昇しており、日本製品に追い風になっているという。

青森県

みち銀支店
入居サハリンビル売却
完全撤退、より明確に
(東奥日報 07年11月10日)

みちのく銀行のロシア現地法人「みちのく銀行(モスクワ)」ユジノサハリンスク支店がある「みちのくサハリンビルディング」について、ビル所有者で、みちのくりースなど3社が設立した「共同不動産管理」(青森市)が10月末付で、ロシアの銀行「VTB24」と売買契約を締結したことが9日、分かった。

同ビルは現在、みち銀の現地法人の支店のほか、日本の総領事館、北海道庁の出先機関などが入居している。みち銀は昨年10月、ロシア現地法人をみずほコーポレート銀行(東京)に約70億円で譲渡する契約を結び、本年度内に譲渡が完了する見込み。ロシア現地法人の個人向け貸出債権はVTB24に譲渡することが決まっており、ユジノサハリンスク、ハバロフスクの極東2支店は、年内を目標に閉鎖となる。

秋田県

環日本海シーアンドレール
来年1月にも実験
(秋田魁新報 07年12月4日)

大型コンテナを鉄道で輸送し、秋田港から海上輸送する東北地方整備局の「環日本海シーアンドレール構想」の第1回検討委員会(委員長・稲村肇東北大学院情報科学研究科教授)が3日、秋田市で開かれ、来年1月下旬か2月上旬をめどに、秋田港までコンテナを搬送しロシアに運ぶ実証実験を行うことを決めた。

検討委の計画によると、実験用の海上コンテナ(40フィート)を仙台臨海鉄道(仙台市)の仙台港駅で貨車に積み込み、JR北上線と奥羽線(青森経由)を使う2ルートで実施。いずれも最終的に、秋田臨海鉄道の秋田北港駅まで貨車で運ぶ。同駅でトレーラーに積み替えた貨物は、埠頭に運び、ロシア沿海地方行きの船に積み込む。ロシア行きの船として、秋田港に試験寄港中のトヨフジ海運の自動車運搬船や秋田-釜山航路の定期コンテナ船、日本-ロシアを結ぶコンテナ航路の秋田港への一時寄港を想定。今後、船会社と交渉する。

山形県

朝日町リンゴ
評価高く人気
(山形新聞 07年11月10日)

台湾・台北市の高級百貨店・太平洋SOGOで開催中の「周年祭」フェアで、3年連続の出品となる朝日町産のリンゴが人気を集めている。山形産のブランドも徐々に定着し、箱で購入するなどの固定客も出始めている。

太平洋SOGOは期間中、現地トップブランドの青森県産に代えて、昨年からはあさひ町産だけを売り出しており、同町産リンゴの評価は年々高まっている。今回は上山産のラフランスも輸出し、試食を通して知名度アップを図っている。

フェアへの出展は県、日本貿易振興機構(ジェトロ)山形貿易情報

センター、県経済国際化推進協議会、県農林水産物・食品輸出促進協議会などが支援している。

新潟県

鉢花、ロシア輸出にめど
第1弾はアザレア
(新潟日報 07年11月9日)

ロシアにチューリップの切り花を輸出している「FFS フラワーファームしろね」(新潟市南区)が、新たに鉢花の輸出に向けて準備を進めている。検疫の関係で同国に持ち込めない一般の土を使わずに栽培する実験に、同区の鉢花生産業者が成功、輸出のめどがついた。県食品・流通課によると「鉢花の商業輸出はおそらく県内初」。2008年2月には本県産のアザレアが空路で海を越える。

初出荷はハバロフスクとウラジオストクに計約1,000~1,500鉢を輸出する予定。アザレアの価格は国内の5倍になるとみられる。空輸で行うが、FFSの西脇博雄社長は「いずれは船便に切り替えたい」と話す。

フェリーで中古車輸出
新潟-ウラジオ間を試験運航
(新潟日報 11月30日)

新潟からロシアへの中古車輸送船を運航している大宇ロジスティクス(ソウル)が29日、貨客両用のカーフェリー「サンライズ」(12,023トン、積載台数500台)を新潟-ウラジオストク間で試験運航させた。現在運航している貨物船と2隻態勢とし、中古車輸出拡大を図るとともに、旅客扱いも始めたい考え。同社は来年以降の就航を目指している。

同社は8月から今月まで神戸-ウラジオストク間でサンライズを不定期運航してきたが、原油高騰などで採算が取れなくなったため同路線を中止。輸送距離が短くなる新潟からの新規就航を模索している。

中国・大連にアンテナショップ
女性衣料の美装いがらし
(新潟日報 12月8日)

女性用シャツ、ブラウス製造販売の美装いがらし(糸魚川市、五十嵐紘英社長)は9日、アンテナショップを中国・大連にオープンさせ、海外での自社製品の販売を開始する。現地の富裕層をターゲットに、中国では生産できないデザイン性の高い形態安定機能付きブラウスなど自社製品で“メイド・イン・ジャパン”をアピールし、年間1,000万円の売り上げを目指す。

同社は、大連から研修生の受け入れを続けており、現地での人脈を築けたことや、大連市場が今後も発展が見込めることから、市場調査も兼ねて出店を決めた。今回は直営ではなく、同社での研修経験がある現地の中国人男性が先月設立した企業が運営に当たる。

富山県

伏木税関
ロシア向け中古車輸出、
2年間で2.5倍
(北日本新聞
07年11月19日)

富山県内からロシアへの中古車輸出は、年々活発化している。伏木、富山新、富山の3港でつくる伏木富山港の貿易総額を押し上げるけん引役になっている。伏木税関支署が9月に発表した貿易概況によると、平成19年上期の同港のロシア向け中古車輸出台数は前年同期比72.8%増の66,625台。2年間で約2.5倍に急増した。輸出額も400億円を突破し、402億円に上った。急増の大きな要因は、ロシアの好景気だ。

一方、ロシアには日本を含む世界各国の自動車メーカーが相次いで進出している。射水市内の中古車販売店のパキスタン経営者は「ロシアの需要が減れば、富山にいる必要はなくなる。いずれは多くの店が撤退するかもしれない」と予測している。

車いす製造、中国に委託
現地市場投入へ
(北日本新聞 11月22日)

カナヤママシンアリー(黒部市、金山宏明社長)は、中国・上海市の医療機器メーカーに車いすの製造を委託し、12月から本格生産に入る。車いすの調節機能を基本的なものに絞り、人件費の安い中国で生産することで、価格を既存製品より約3割低く抑え、初年度は2,000台の販売を目指す。1年後をめどに、中国市場へも投入する。

カナヤママシンアリーはコスト削減のため、従来から歩行車を中国で生産。今回は製品の完成度を高めるため、委託先と技術提携し、技術指導する社員を常駐させる。委託先の中国人経営者は、中国全土に26拠点を設け、日本人向けに医療サービスを行う会社も経営しており、同社の拠点を生かして販売網を広げていく考え。

広貫堂、モンゴルに医薬品輸出
(北陸中日新聞 11月28日)

医薬品製造販売の広貫堂(富山市)は、来年1月からモンゴルに医薬品の輸出を始める。第1弾として、モンゴル保健省から目薬2品目の認可を取得した。薬局向けに出荷する。これを皮切りに2008年度中には、風邪薬や胃腸薬など10品目ほどの認可の取得を目指し、年2億円ほどの売り上げを見込む。

同社は、業務提携先のモンゴル医薬品最大手・モノス社(売上高約85億円)と05年10月に販売面で業務提携、今春にはさらに踏み込んで、技術提携も結んだ。当初は06年度に輸出を始める予定だったが、両国の薬事法の違いから認可申請の手続きが難航し、遅れていた。

石川県

コマツ、ロシアに建機工場
売上高500億円目指す
(北陸中日新聞
07年12月15日)

コマツは14日、ロシアに中型油圧ショベルやフォークリフトの組立工場を建設すると発表した。2010年6月に稼働させ、11年に売上高500億円を目指す。建機大手がロシアで完成車の生産拠点を持つのは初めて。

資源開発やインフラ整備の活性化に伴い、建機需要が急拡大していることに対応する。建設地はモスクワの北東280キロにある工業都市・ヤロスラブリ。投資額は69億円。年間に油圧ショベル3,000台、フォークリフト7,000台を全量ロシア国内向けに生産。部品製造の協力工場の進出も想定し、敷地は余裕をもって約50万平方メートルを確保した。

福井県

郡商店(福井)が旅行代理業
中国国内の航空券など手配
(福井新聞 07年11月23日)

レーヨン織物を扱う産元商社の郡商店(福井市、郡和義社長)は子会社JUNトラベル(同、同社長)を通じ、インターネット上で中国国内の航空券、ホテル、ガイドを手配する旅行代理業務を始めた。

同社は今年6月、中国南方、中国東方など中国の国内航空会社9社でつくる旅行代理店「スカイトラベル社」(北京市)と業務提携。また

別の北京市内の旅行代理店とも提携し、3,000件の宿泊先、2,000人のガイドの登録を済ませた。中国を訪れる日本人旅行者は年間380万人とされ、郡社長は「将来的には約1割の38万人の手配を手掛けたい」としている。

鳥取県

ソウル便活性化、
新フェリー航路を
境港で北東アジアサミット
(山陰中央新報
07年11月1日)

北東アジア5カ国の地方政府の首長などが交流協力の増進を目指す「第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」が31日、境港市であり、鳥取県の平井伸治知事たちが「環境と交流」をテーマに意見交換した。鳥取県内での開催は7年ぶり4回目。韓国・江原道のキム・ジンソン知事、中国吉林省の陳偉根副省長、ロシア沿海地方のセルゲイ・ダリキン知事、モンゴル中央県のツェデブドルジ・エンフバト知事が出席した。

今回のサミットを契機に創設された鳥取大学、江原大学(韓国)、極東国立工科大学(ロシア)など12大学による北東アジア地域大学教授協議会と協力しながら共同発展のために努力することを確認。米子-ソウル便など既存路線の活性化、新たなフェリー航路の開設に向けて取り組むことなど9項目について合意し、文書に署名した。

鳥取県、江原道(韓国)と
交流再開 2年8カ月ぶり
(山陰中央新報12月1日)

鳥取県と韓国江原道が30日、交流を再開した。キム・ジンソン知事が再開の意向を現地で発表し、同日夕、道から県に連絡があった。2005年3月から途絶えていた交流は2年8カ月ぶりに復活、アジアナ航空の米子-ソウル便の搭乗率アップに向け好材料となりそうだ。

両道県は1994年に姉妹提携したが、05年に竹島(韓国名・独島)の領有権を主張する前県知事の発言などに道が反発、キム知事が交流中断を表明した。8月の米子-ソウル便の運休問題を機に、県が道へ交流再開を打診。両知事は10月末の会談で交流再開の努力を約束し、竹島問題は国家間で解決すべきだとの認識で一致した。

島根県

浜田市などの官民で組織するロシア貿易促進プロジェクト実行委員会がロシア・ウラジオストク市に試験輸出した商品の評価を調べるため、同市を訪れていた調査団が帰国し、8日、結果を明らかにした。現地の担当者からは豆腐や西条柿などが高い評価を受け、今後輸送方法などの検討を重ね、関係者は本格輸出につなげたい考えだ。

サンプル輸出は食料品に限定し、10月下旬に豆腐、西条柿、ワサビ漬、抹茶などが輸出された。調査団は、浜田港を使ってロシア貿易を手掛けるエル・アイ・ビーの高橋克弘社長や島根県、浜田市の担当者ら7人で構成。5、6日の2日間、ウラジオストク市の専門商社エーラン社などを訪ねて評価を聞いた。

森崎窯業 石州瓦、
ロシアに輸出
(山陰中央新報12月6日)

石州瓦製造販売の森崎窯業(島根県大田市、森崎延正社長)の瓦が、ロシア・ウラジオストク市に輸出されることが5日までに決まった。石州瓦のロシア輸出は初めて。同社は住宅着工戸数の減少で国内市場

が縮小する中、台湾、フィリピンに続く新たな海外販路を見いだす。

計画では、年内にも洋風瓦など約 2,400 枚を、浜田港から運搬船でウラジオストク市に送り出す。輸出する瓦の枚数は日本の平均的な住宅（屋根面積約 130 平方メートル）の 1 棟分で、現地では実際に居住する住宅に使われるという。

中国で県産品販路拡大
上海石橋水産、
松江事務所開設へ
（山陰中央新報 12 月 6 日）

中国・上海市を中心に日本食スーパーを経営する上海石橋水産有限公司が 5 日、島根県庁で県産品の販路拡大などについて、県、松江市との間で合意書を交わした。同公司是近く、松江市内に業務事務所を建設する予定で、日中間の貿易を地域振興に結び付けたい考えた。

同公司是富裕層を対象とした「しんせん館」などの日本食スーパーを、中国国内で 22 店舗展開。石橋修理事長が松江市出身で、島根県は商談会などを通じて関係を深め、2005 年から県産品の販売を開始。現在、30 品目を取り扱っている。

九州

福岡と釜山 集客連携
（西日本新聞 07 年 11 月 4 日）

2011 年の九州新幹線前開通を見据え、福岡市は 3 日、日韓両国の観光客の相互乗り入れを活発化させるため、韓国・釜山市と共同で「アジアゲートウエーキャンペーン 2011（仮称）」を実施する方針を明らかにした。11 年までに韓国高速鉄道（KTX、ソウル - 釜山間）も全線開通の予定で、釜山市も観光振興に力を入れる。福岡市は「日韓の玄関と市が協力することで、両国間だけでなく、中国や東南アジアからの観光客誘致も図れる」と相乗効果に期待している。

九州産米 中国輸出へ
（西日本新聞 12 月 2 日）

JA 福岡中央会の花元克巳会長は 1 日、九州・沖縄の JA 中央会などでつくる「九州沖縄農業経済推進機構（九農構）」が、全国で初めて中国の貿易会社と、九州産米 2,000 トンを中国に輸出する契約を結んだことを明らかにした。この日、日中政府は米の対中追加輸出で合意し、九州産米が初めて中国に輸出されることになった。日中政府間ではまず 150 トンを輸出し、来年 3 月までに恒常的な輸出条件を詰める。九農構は政府間交渉を見ながら随時、輸出量を増やす考え。

九州・沖縄の JA
上海で農業技術交流
（西日本新聞 12 月 4 日）

九州・沖縄の JA グループでつくる九州沖縄農業経済推進機構（九農構、福岡市）は 3 日、中国の上海奉賢区農業委員会と「日中農業者友好・技術交流合意書」を結んだことを明らかにした。合意書によると、九農構は日本の残留農薬規準制度（ポジティブリスト制度）に基づく農薬使用基準を中国・上海の農業者に指導するなどして食の安全対策を日本国内並みに向上させる。その上で両者は九州、上海の農産物の統一ブランドを設け、日中市場で販売することを目指す。

上海奉賢区農業委員会は、土地改良や栽培技術研究などを行う中国政府の農業技術開発機関。九農構の幹部らは 11 月末に訪中し、同委員会と合意書に調印した。

具体的な交流内容は、ポジティブリスト制度の指導のほか、農産物の栽培・農薬散布工程管理などの農業技術交流、汚染土壌の改良研究

など。詳細は今後詰める。中国からは上海市の復旦大学も参加する予定という。

セミナー報告

平成19年度第5回賛助会セミナー



テーマ：朝鮮通信使

日時：平成19年12月12日（水）

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：京都造形芸術大学客員教授 仲尾 宏氏

「通信使」の意義

すでに渤海、高句麗についてのセミナーがここでもあったようですが、ちょうどそれを受けまして、そのあとの朝鮮王朝時代、日本でいう江戸時代の日本と朝鮮半島とのかかわりがどうだったのか、ということについてお話しします。

まず、通信使の「通信」という意味ですが、英語で言う「correspondence」という意味ではありません。現在使われているcorrespondence = 通信というのは、英語あるいはヨーロッパの言語の翻訳として、日本語で「通信」という字をあてはめたわけです。江戸時代これは、「信義を交わす、通わす」という意味だったわけです。「信（よしみ）を通ずる」とも言います。ですから、そういう信頼関係があった外交使節というようにお考えください。今年は、江戸時代の1607年に第1回の通信使が来てからちょうど400年目の節目に当たるというわけで、各地でいろいろな行事が行われています。東京でも朝鮮通信使の行列を再現したり、日比谷の音楽堂でシンポジウムを開きました。あるいはNHKのテレビで何度か取り上げられています。そういうことで、少しずつ朝鮮通信使のことが取り上げられるのは、研究者としてたいへんありがたいと思っています。

通信使という名前が付いたのは1636年の第4回目からです。1~3回目は「回答兼刷還使」という使命を帯びておりました。回答というのは、徳川家康が送った国書に対する朝鮮国王の回答国書を持ってくるという意味です。なぜそういうことになったかということ、朝鮮王国はこの前の豊臣秀吉の時代に、非常に大きな被害を受けております。それに対して徳川政権がきちんとした謝罪の意味をこめた国書を送ってくるのが、国交回復の条件の一つだと言ったため、家康のほうから送ることになったのです。これについては、対馬藩がそうとう功をあせて、家康が書いたのかどうか分からないものを届けているということもありますが、いずれにしても、そういうきちんとした国交回復の前提条件の一つに、加害者が謝罪の意味をこめた国書を送らなければダメだという原則を通していただいています。

もう一つは送還です。3万とも5万とも言われておりますが、当時

の朝鮮国の民衆、それも女性や子どもがとても多かったのですが、日本に拉致連行されてきているわけです。すぐ思い浮かぶ中では、有田焼をはじめた李參平（イサンペイ）、萩焼の高麗左衛門、薩摩焼の沈壽官（チンジュカン）さんをはじめ、有名な人たちもたくさん連れてこられました。中には日本でお坊さんになった人もいます。加藤清正の熊本の本妙寺の3代目住職の日遥（にちよう）という人がそのひとりです。もちろん日本人と結婚して子供が生まれ、3世、4世と続いてきた人たちがいます。もっとも著名なのは、日露戦争のときの日本のリーダーであった、乃木大将の乃木家です。乃木家も実は、400年前に連れてこられた人の子孫なのです。そんなわけで、朝鮮国としては、やはり、早く本国に帰してほしい。その送還に、できたばかりの徳川政権を協力させることがもう一つの条件でした。しかし、連れて帰ることができたのは全体の1割ほどでした。あとはほとんど日本の土となられている。帰っても家も土地も無い、という状況です。

そういうことがありまして、4回目の1636年、3代将軍家光の頃になるともう、3世、4世となって帰る人が出なくなってくる。また、徳川政権が再び海をわたって攻めてくる可能性もまず無いということから、信頼・信義を交わす、信を交わす「通信使」に名称も目的も変わったということです。しかし、全体としては、12回全部を通信使と呼ぶのも、あながち間違いではないと思います。

東アジア善隣外交体制の中の 通信使外交

それから、朝鮮通信使のことは今まであまりよく知られておりませんでした。研究が非常に遅れていたということです。明治以降の日本の対外関係というと、やはりヨーロッパばかりに目が向いていて、対外関係史というとそちらばかり見てしまう。江戸時代についても、長崎だけに注目されました。長崎にはオランダが来ておりました。キリスト教の禁教下の時代なので、長崎だけに注目が行きました。同じ長崎といっても、長崎貿易の7割は中国だったのです。オランダはたった3割です。そして30名足らずの商館員が出島に閉じ込められるような形で、外出もままならないといった中での貿易で、外交関係ではないのです。

ところが、朝鮮国とは対馬を介して200年間にわたって外交と貿易の両方の関係がありました。外交というのは、朝鮮通信使を迎えることです。貿易は、対馬藩が釜山に10万坪という大きな土地を無償で借りて、そこで貿易をやっていたわけです。外交と貿易、両方ともあったのが対馬藩です。ほかには、薩摩と琉球です。琉球は薩摩藩によって侵略されましたが、独立国という形は残っていたわけです。そして、貿易もやっていました。もう一つは松前藩とアイヌの人たちでした。ですから、長崎、対馬、薩摩、松前と、4つの窓口が開いていました。そういうことがあまり注目されていません。

情報もたくさん入ってきております。オランダ、中国から常に「風説書」というものを出させて、それを幕府の官僚たちが読んでいます。ヨーロッパのどこでどんな革命があったとか、どこでどんな戦争をしているのかということを知っていたのです。もちろん、琉球を通

じて中国の事情も分かってくるということがありました。そういう意味で、江戸時代の日本は孤立した国ではなかった、開かれていたのです。

そう考えると、「鎖国」という言葉はそもそもおかしいのではないかと、とういことになります。「鎖国」という言葉は実は、この時代は使われていなかったのです。これも、皆さんにとっては意外だと思われます。なぜなら、我々は教科書で「江戸時代は鎖国だった」と習ってきましたし、今も書いてあります。しかし、そんな言葉は使われてないのです。19世紀半ば、オランダ商館長のケンベルが「廻国奇観」という本を書き、それを長崎の日本人の蘭学者が英語でいう「isolated country」を「鎖国」と訳したことが始まりです。家光がキリスト教を厳しく禁止して、その関連で日本人の海外渡航を禁止した時代に、「鎖国」という言葉は使われていないのです。現にこういう4つの窓口があるわけですから、実態として「鎖国」ではなかった。私は、いずれ教科書から「鎖国」という言葉が消えるのではないかと、そうあってほしいと思っています。そうでないと、日本の歴史を間違っただもたちに伝えてしまうことになるかと思ひます。

通信使の役割
「日本にとって唯一の
対等な来聘国」

こういった通信使ですが、こういった役割があったのか。私は先ほど4つの窓口と申しました。そのうち外交関係があったのは、朝鮮と琉球の2つでした。そのうち、朝鮮国と日本は対等な関係だったので、国書の交換が江戸でなされますが、国書の文面を仔細に見ますと、「お互いの友好をもっと続けたい、海を隔てているのでなかなかお互いのことをお尋ねできないが、気持ちは変わりありません。どうぞあなたの治世がとこしえに平和でありますように」という文面が送られてきて、同じような文面を送り返しております。どちらが「上だ」とか「下だ」という関係ではないのです。

そのことは日本中心の見方をすることからみると、とても意義があると思ひます。というのは、「古事記」、「日本書紀」という古代の書物があります。あの中で、朝鮮半島の諸国、新羅、百済、高句麗があるわけですが、新羅などは、日本よりは一段低い国である、日本に朝貢して来たということが書かれています。それは事実ではありません。新羅とは紛争はありましたが、決して新羅の使節が朝貢使として日本にやってきていたわけではないのです。ところが、そのような伝説がまかり通ってしまうということがありました。実は一時期、新羅は日本の朝廷に対して服属するような手紙を持ってきたことがあります。それは政経分離で、日本に使節を送って貿易をする利益が非常に大きい、それも朝貢という形をとったほうが有利だという判断で、やったことが無きにしもあらずでしたが、全体としてそんな関係ではないのです。

そういう「日本書紀」の史観がまかり通っていましたが、この江戸時代の通信使の往来を軸とする外交関係はそういうものは一切ありません。琉球国には薩摩が侵攻しました。そして、琉球国の使節が江戸までやってきますが、一つは朝鮮通信使と同じように、將軍の代替わ

りをお祝いする。もう一つは、琉球国王が代替わりしたことを徳川政権に認めてもらう御礼だという謝恩使というものも来ています。だから、これは対等ではありません。唯一の対等な外国というのが朝鮮国だったわけです。オランダ、中国は貿易こそやっておりましたが、外交関係はないわけです。

それから、通信使は朝鮮側にとっても意味がありました。1630年代を境にして、中国で明王朝が滅び、清王朝が力を持ちました。そしてこの清王朝は武力で朝鮮半島を侵略し、朝鮮国を服属させ、朝貢させる関係に持ち込むのです。それは朝鮮国にとってやむをえなかったわけですが、日本とは対等な関係だった。日本とは独立国家だと位置づけられるわけです。そういう意味合いもあり、特に北から風雲急を告げているときに、南方の日本との安定した、しかも対等な関係をつくる。朝鮮王朝が通信使を積極的に派遣し、継続していこうという意志を持った大きなポイントが、そこにあるように思います。

「前近代の外交儀礼としての 将軍襲職祝賀儀礼」

通信使は外交使節です。初めから文化交流をやるというつもりでは無いのです。その辺が非常に誤解されて「善隣外交 = 文化交流」だといわれますが、朝鮮国王の国書を徳川将軍に伝える、そして正使・副使・従事官という3使臣については、礼曹という日本では外務省、韓国では通商外交部の局長クラスの人が正使として任命されて来るといって、あくまでこれは外交です。それから、徳川将軍は1936年以後、大君という名義で返書を書きます。将軍という一軍事司令官が朝鮮国王と対等では具合が悪いのです。日本国王と名乗っていた時期もありましたが、日本には国王という職位は無いので、苦し紛れに大君と付けまして、返書を書きました。

それから、朝鮮通信使の一行は、たくさんの記録を残しています。「使行録」といいますが約40編残っています。申維翰の「海游録」が有名ですが、ほかにもたくさんあります。朝鮮の朝廷としては、せっかく日本に行くのだから、日本の国情、民情をよく見て来て、それを記録に残すことを義務付けたわけですから。そして、そういうことを記録するのは、やはり相当のインテリでないとダメです。「ヤンバン」といって、日本語では訳しようが無いので貴族とか官僚とかいってありますが、非常に難しい国家試験を受けた第一級の知識人が正使・副使・従事官で、それ以外の各使もみんな第一等のインテリゲンチヤです。そういう人が詳細に記録を残しております。中には非常に漢詩が得意で、漢詩に託して記録を残している人もたくさんいます。それが、この通信使のもうひとつの役割だと思います。

文化交流の遺産

先ほど「文化交流使節ではない」と申しましたが、結果として文化交流が出現したということもあります。当時、朝鮮国は、「東方小中華君子之國」と自己を位置付けておりました。東方というのは中国から見て東の方。小中華は伝統的な中国との対外関係を表す意識です。中国は孔子、孟子のころから儒教がいきわたっている。皇帝たる者は天の命令を受けて、国家を安泰にし、人民を幸せにしなければならない。

それを異民族にも及ぼす必要がある。この時代の朝鮮国にとってみれば、「中国は清という王朝で、これは中国の東北地方にいた野蛮人ではないか。だから、中国には儒教思想はもう消えている、儒教文化の香りは朝鮮半島に移っている」という認識がありました。大陸のような大きな国ではないけれど、小中華の国として君子の政治をやっているという自負がありました。

特に、李退溪という人は朱子学を伝えています。日本では、儒教というのは、聖徳太子の頃から伝わっていましたが、それほど盛んではありませんでした。仏教の方がもっと盛んです。代々の天皇や将軍は皆、非常に熱心な仏教徒でした。儒教は京都の貴族の一部だとか、あるいは禅宗のお坊さんの教養として細々と伝えられていたに過ぎない。徳川政権は、この儒教を安定した政権の道徳基準にしようとし、江戸に学問所を作り、将軍自らがそこで一所懸命勉強しました。そうすると儒教の先進国である朝鮮国からの通信使の一行の中の優れた学者と接触するということが、とても大きな意義をもってくるのです。江戸の場合でも、宿舎にたくさんの日本の朱子学の儒者がおしかけてきて、儒教の教義について問答を交わすということになりました。ですから、江戸時代の前半に日本では急速に朱子学がさかんになってきました。

そもそも江戸時代に最初に朱子学が持ち込まれたのは、通信使が来る少し前のことです。秀吉の侵略のときに拉致連行された数万人の人々の中に、優れた学者もいました。姜沆（カン・ハン）という人が伊予、大洲の藤堂氏に捕らえられ、その後、伏見の藤堂屋敷に軟禁されていました。そこへ、のちに日本の優れた儒学者となった藤原惺窩（せいこ）や林羅山が弟子入りします。そして、朱子の考えに基づいた最先端の朝鮮儒学を摂取することになりました。ここから、惺窩から羅山、そして羅山の子孫が江戸の学問所の中心を担ようになっていきます。

彼らがどういう言葉で交流したかという点、通訳官がいます。朝鮮国では当時、日本学のことを倭学といったようです。倭学を学問の一つとして位置づけ、日本の文化・伝統であるとか、日本語だとかを教育する部署がちゃんとありましたから、優れた通訳官が何人もおりました。とりわけ、3使臣の取次ぎが堂上訳官といって、老中たちとのやり取りを通訳しました。それは全部、朝鮮側に負っていました。日本の中にはそんな役所もないし、朝鮮語のできる人は全然いませんでした。

もう一つは、日中朝の共通文化である漢字です。漢字は表意文字ですから、漢字で書けば意味が分かるわけです。それから、日本語と朝鮮語は文法、統語法が良く似ているので、非常に理解しやすいです。そこで、筆談をやりました。筆談によって、学問の話からこまごまとした事務的な打ち合わせまでこなすことができるようになりました。また、漢詩で互いの心を確かめ合うこともできました。唯一、日本人で朝鮮語を学んで通信使の交流に役立てたのは、雨森芳洲です。

書家、画家もたくさん来ていました。画家については、朝鮮には宮

中に図画署という部署があって、いわゆる宮廷画家です。こういう人たちが絵を描きます。旅を続けていくので即興画「席画」が多いです。この人たちは日本に来たら必ず朝鮮の絵を描きます。たくさんの山水画などが残っています。

もう一つは医学です。500人近い人が来るわけですから、一行の中に病気やけが人のために医員を2人必ず入れていました。この時代、日本には西洋医学はまだほとんど入っていません。基本的には漢方、東洋医学です。朝鮮半島では17世紀の初めに、「東医宝鑑」という医学百科事典ができました。対馬や長崎経由で日本にも入っていましたが、中身は漢文ばかりでなかなか分からない。それで、各地の日本人の医者が宿舎に押しかけて医学問答をやるわけです。大垣（岐阜県）の北尾春圃という医者が通信使との問答を書き残して出版したのが、「桑韓医談（そうかんいだん）」です。1682年、日本側が基礎医学に通じた人をもう1人要請したので、1人追加され、以後慣例になります。それが、「良医」です。基礎医学1人、臨床医学2人、さらに針灸師たちでした。

それから、暦学、天文学。当時の太陰太陽暦は東アジア共通でしたが、やはり、細かなところが少しずつ違いました。現にこの当時、日本国と朝鮮国では、日付が一日違います。そして、絶えず修正していかなければなりません。何十年かに一度、大修正する必要があるので、暦学、天文学の学徒も押しかけるわけです。

民衆への伝播

日本の画家についていいますと、琵琶湖のそばや富士山のふもとを通信使が通る絵があります。琵琶湖と富士山は一行が江戸まで来る間にとっても楽しみにしているところです。先ず景色が良いのはもちろんのこと、李白や杜甫を知っている人たちですから洞庭湖や西湖のすばらしさが詩を通じて頭に焼き付いており、朝鮮にはそういう大きな自然の湖はないので、琵琶湖を見るのを楽しみにして日本に来るのです。そして、琵琶湖や富士山をたたえた歌や詩がたくさん残っています。

それから、公式のものとして、屏風絵や行列絵巻があります。これは幕府が狩野派などたくさんの弟子を抱えた画家に頼み、記録してもらおうのです。次の通信使が来るのは何年後か分かりませんが、今のよう写真があるわけではないので、どんな服装をして、どういう行列で迎えたのか、日本側の迎える体制としては、どれだけの人数が必要なのかという、記録の意味です。

踊りについては、各地に「唐人踊り」や「唐子踊り」、「唐人人形」が残っています。唐人という呼び名ですが、江戸時代に日本人はアジア系の外国人を全部「唐人」と呼びました。それに対して、ヨーロッパ系の外国人は、南欧系は「南蛮人」、オランダなど北欧系は「紅毛人」と表現していました。だから、この唐人は中国人ではありません。朝鮮人か、あるいはミックスしたものです。人形については、福島県や青森県にも唐人人形があります。伊勢でも、唐人踊りがありますが通信使は通っていません。ではどうしてあるのかということ、参勤交代で、江戸で通信使を見た人が国に帰って伝えました。また、諸国の商人が

通信使をどこかで見て、みやげ物として人形を作りました。

この時代に伝わったもの

日本から伝わったものとしては、サツマイモと煙草、唐辛子があります。サツマイモは薩摩でたくさん取れますが、米が取れないときでも簡単に生育して収穫できます。これは南方から伝わり、日本で栽培されました。1764年に来た通信使の正使が対馬でこれを見つけ、もち帰りました。対馬ではサツマイモのことを標準語の「孝行イモ」がなまって「コクマ」と呼びます。韓国語でも「コクマ」です。煙草もそうです。これも南方から来たものですが、日本ではこれを「タバコ」と呼び、それがなまって韓国では「タンマコまたはタンベ」になりました。唐辛子もそうです。胡椒のほうはすでに室町時代に琉球経由で朝鮮半島に入っていますが、唐辛子は通信使の時代だろうと推定されています。そして、実際に食用に用いたという文献の記録があるのは、18世紀半ばです。だから、むしろキムチはそれまで唐辛子抜きだったと今では考えられています。このように庶民の生活とも、通信使はかかわっています。水車はとても感心されました。日本は山が急峻で急流ですから、水車によって動力を簡単に得ることができ、とても必要だったわけです。ところが、中国大陆や朝鮮半島はそんな急峻な山や急流が無いので発達しなかったわけですが、日本で盛んに用いられているのをみて、「我が国でもあれをできるところは作っただいいじゃないか」という進言を通信使は国王に対してしています。ですから、難しい漢文、漢詩だけではなく、庶民の生活レベルの交流もこの時期に進んだわけです。

贈答品

一方、通信使と日本との間には公式のお土産のやり取りもありました。朝鮮からの贈答品は、高麗人参、虎豹皮、高級綿紬、文房四宝、クルミ、松子、清蜜、駿馬、鷹（将軍用）でした。日本からの贈答品は、絵屏風、刀剣などの武具、高級蒔絵螺鈿付き家具など、それから3使臣宛の白銀です。

紀行文「使行録」にみる 通信使の日本社会観察

紀行文である「使行録」のなかで、通信使が日本社会をどう観察しているかという、非常に贅沢だと見ています。なぜ贅沢かという、17世紀中頃の日本はものすごい高度経済成長を遂げます。一つは新田開発です。それが税金の増収になります。それから、酒、醤油、みりん、味噌とかいろいろな商品生産が盛んになり、それを贅沢だと見ています。女性の着物は華やかだとか、刺繍を施した着物を見て驚いています。それから、風紀が乱れているというんです。将軍以下、大名は皆、何人かの側室を持っています。そして、大坂などでは、たまたま宿舎の近くに大規模な遊郭がありました。通信使は500人いて、400人は江戸へ行きますが、100人は大阪に残ります。すると、遊郭から客引きの男や遊女が押しかけて行って、船に乗せてくれというわけです。そこで、遊女との接触も無くはなかったようです。それから、詩文のレベルですが、17世紀前半は「日本人の文章はへたくそで、詩もなっていない」と酷評されていましたが、18世紀の初め、江戸時代の

中頃になってくると、雨森芳洲、新井白石など、優れた人がたくさん出てきます。100年くらいの間に日本は経済的にも発展し、いろいろな学術文化のレベルも急速に上がっていったということが、朝鮮通信使が残した記録から読み取れます。

江戸時代の越後と朝鮮国

越後と朝鮮国がまったくかわりがなかったかということ、そうではありません。通信使とは違いますが、「漂流」という問題があります。江戸時代の1599年から1872年(明治5年)の間にどれくらい漂流したかということ、朝鮮から971件(9,770人)、日本から92件(1,235人)です。朝鮮からが多いのは、海流、潮流と風のせいです。越後の場合、日本人の漂流は次のように北前船の関係が多いです。

- ・ 1770年(明和7年)3月21日、越後新発田を出航した12人乗りの一艘が下関沖で漂流し、慶尚道多大浦へ漂着。
- ・ 1771年(明和8年)8月8日、越後新渡*で米・豆・綿種を積んだ紀州の多高浦船が沖合で漂流し、10人が慶尚道固城へ到着(1人溺死)。*(朝鮮側の記録が「新渡」で、佐渡の可能性もある)
- ・ 1861年(文久元年)頸城郡鬼舞浦の人11人と長州人1人・長崎人1人と共に、7月17日、新潟から長州へ向かったが、7月29日能登沖で漂流し、朝鮮の慶尚道へ漂着。
- ・ 1867年(慶応3年)越前三国湊の14人を乗せた船が備前下津井で塩を積み、4月10日新潟着、同月25日新潟出航、5月4日松前到着、8月23日出航、同月29日漂流して慶尚道清河へ到着。

漂流民の取扱いはどうしていたかということ、対馬を媒介にして次のルールでやっていました。

朝鮮からの漂流民の場合：

漂流地の藩が経緯を取り調べ、長崎へ身柄を送る。送達費用はその藩の負担。

長崎奉行所での再度の取り調べ。江戸へ報告。身柄は対馬藩へ。費用は長崎奉行所の負担。

対馬藩は身柄を釜山の朝鮮国東萊府へ送達。費用は対馬藩負担。

日本からの漂流民の場合：

朝鮮国東萊府での取調べののち、釜山の対馬藩和(倭)館へ送達。

対馬藩は長崎奉行所へ身柄送達。

長崎奉行所で取り調べ。

長崎より各藩へ送達(費用負担は朝鮮からの漂流民と同じ)

このようなルールが決められていたので、現地で殺されるようなことはありませんでした。これもやはり、通信使外交全体の枠組があったからこそ、不慮の事件の対応もできたわけです。

ですから、通信使が往来していた期間というものは、二つの国、二つの民族が共に、対等で、平和で、そして東アジア、東北アジアの戦

争をしないという不戦の架け橋があった、民衆が東アジアの一員として日本を意識できた時代だった、といえるのではないかと思います。

ERINA 日誌 (2007年11月2日~12月21日)

- 11月2日 新潟広告協会情報デー「時の話題」- 北東アジアのダイナミズム講演(中村調査研究部長)
- 11月5~7日 「第4回北東アジア国際観光フォーラム(IFNAT)」(東草市、鈴木特別研究員他)
- 11月7日 敬和学園大学「就職懇談会」で講演(新潟市、吉田理事長)
- 11月7日 日モ官民合同協議会(東京、佐藤経済交流部長他)
- 11月7日 【寄稿】北東アジア研究交流ネットワーク(NEASE-NET)『ニューズレター』
「東アジア共同体と北東アジア経済圏をめぐって」第3号(吉田理事長)
- 11月8日 エネルギー憲章条約・IEA 共催「The Challenge of a Changing International Energy Market」(ウィーン、伊藤研究主任)
- 11月8~9日 「新潟国際ビジネスメッセ2007」(産業振興センター、佐藤専務他)
- 11月9日 ハルビン市商務局代表団表敬(佐藤専務他)
- 11月13~17日 中国首都圏方面新規航空路開設推進訪中団参加(北京・天津・上海、石井研究員)
- 11月15日 島根県議会産業振興調査特別委員会来訪(佐藤専務他)
- 11月15~18日 ロシア・ウラジオストク市、UNDP 主催 Investment Forum 2007 "Greater Tumen Initiative - Gateway to Northeast Asia" (ウラジオストク、三橋特別研究員他)
- 11月20日 【寄稿】JOGMEC『石油・天然ガスレビュー』
「中口関係におけるエネルギー協力」2007年11月号(伊藤研究主任)
- 11月24日 第10回東アジア国際シンポジウム出席(東京、吉田理事長)
- 11月25日 JESNA Vol.6 No.1 発行
- 11月27日 『黒龍江経済報』に ERINA 紹介記事「北東アジアの交流と協力の一層の活性化に期待」が掲載される。
- 11月28日 新潟県国際交流協会国際理解講座「アジアを知る」『ロシアの歴史と日本の関わり』(前田特別研究員)
- 11月29日 遼寧社会科学院代表団ワークショップ(ERINA 会議室、佐藤専務他)
- 11月29日 新潟県平和センター講演「朝鮮半島をめぐる国際情勢の変化と日本の対朝鮮政策」(三村研究主任)
- 11月29日 経済産業省北海道経済産業局産業部国際課、株式会社北海道二十一世紀総合研究所調査研究部来所(石井研究員)
- 11月30日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.64 発行
- 11月30日 日中国交正常化35周年記念事業『日中国交正常化35周年記念講演会』(講師：中国駐日特命全権崔天凱大使、TBS 解説専門記者室岩城浩幸室長(朱鷺メッセ・マリナーホール、佐藤部長他)
- 11月30日 社団法人北海道総合研究調査会情報企画部部長来所(中村調査研究部長他)
- 11月30日 聖学院大学国際金融研究室シンポジウムで講演(東京、吉田理事長)
- 12月3日 【寄稿】毎日新聞社『別冊エコノミスト』12/17号「吉林省のロシア・北朝鮮進出構想 - 東北部の発展のカギ握る」(三村研究主任)
- 12月9~13日 The Far East International Transport and Logistical Forum
「ユーラシア鉄道輸送網と日本の利用」発表(ウラジオストク、辻研究員)
- 12月10日 鳥取県商工労働部経済政策課長他来所(吉田理事長他)
- 12月11日 韓国釜山広域市投資誘致室訪日団来所(吉田理事長他)
- 12月12日 ノルウェー国際問題研究所・報告(オスロ、伊藤研究主任)

- 12月12日 オホーツク海域を利活用した交流に関する調査検討委員会に出席（札幌市、吉田理事長）
12月12日 第5回賛助会セミナー（万代島ビル6階会議室）
講師：京都造形芸術大学 仲尾宏客員教授
- 12月14日 NHK「ラジオタ刊」出演（東京、辻研究員）
12月14日 日中国交正常化35周年記念事業『谷内正太郎外務次官講演会』
（ホテルイタリア軒、吉田理事長他）
- 12月18日 日中東北開発協会稲葉理事長来訪（吉田理事長他）
12月19日 NPO 法人地域インフラ研究会総会・講演「世界の中の北東アジア、北東アジアの中の新潟」（中村調査研究部長）
- 12月19日 環日本海懇談会幹事会・講演「ロシア極東開発をめぐる動き」（新井広報・企画室長）
12月19日 日口懇（東京、吉田理事長他）
12月19日 日口間の環境分野の協力に関する懇談会出席（東京、吉田理事長）
12月21日 露ガスプロム社による「東方ガス供給プログラム」説明会出席（東京、吉田理事長）

ERINA BUSINESS NEWS vol.65

2008年1月25日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp**禁無断転載**